

## 事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名		青森県		報告年度		平成22年度			
事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
19	青森市	浪岡	経営構造対策	認定農業者の育成	90戸	181戸	162戸	131.9%	当該施設導入によってりんごの集出荷販売体制が整備されたことから認定農業者の育成が進んだ。
				担い手への農地の利用集積	25.1%	30.1%	28.9%	205.2%	りんごの生産に意欲的な認定農業者の育成が進んだことによって、認定農業者(担い手)への農地の利用集積が進み目標を大きく上回った。
				性フェロモン剤(交信攪乱剤)導入環境保全型農業	411.0ha	477.0ha	470.0ha	58.6%	栽培講習会や巡回指導により、環境保全型農業の意識が高まっているものの、性フェロモン剤は地域全体で使用しないと防除効果が出にくいこともあり、従来の薬剤散布による防除方法を選択する生産者もいたことから目標を達成できなかった。今後とも市や農協、関係機関が連携し、生産者に安心・安全なりんご生産の意識啓発を図り、性フェロモン剤の導入面積の拡大を図る。
				ブランド化りんご販売額	9,852千円	43,603千円	37,018千円	110.5%	青森市のこだわりりんごである「おぼこい林檎」を市と農協が連携し、PR活動を実施しており、その成果が消費者や小売店等に浸透し販売額は目標を上回った。
19	東北町	東北	経営構造対策	認定農業者の育成	152戸	272戸	257戸	139.0%	当該施設の導入により安定的な集出荷及び販売体制が整備され、生産者の生産意欲も高まったことにより認定農業者の育成が進んだことから目標を大きく上回った。
				担い手への農地の利用集積	37.1%	47.2%	46.0%	234.8%	ながいもを生産する認定農業者の育成が進んだことによって、認定農業者(担い手)への農地の利用集積も進み、目標を大きく上回った。
				家族経営協定の締結	40組	45組	44組	350.0%	町や農協、関係機関が連携して生産者に対して家族経営協定のメリット等のPR活動を行ったところ、家族協定に取組む農家が見られたことから目標を上回った。
				エコファーマーの育成	163人	188人	183人	15.0%	本年度、農産物に貼付するエコファーマーシールの使用が出来なくなったことや新たな取組技術等の追加が再認定には必要なことから、再認定対象者20名のうち1名しか認定を受けず新規認定も4名に留まったことから昨年より15名少ない166名となり目標が達成できなかった。今後は、地域全体でのエコファーマーの取り組みが産地の信頼性を高め有利販売に繋がることを講習会等で伝え認定意欲の向上と掘り起こしを行うほか、JAや町、上北県民局が連携して認定相談会を開催し、再認定者及び新規認定者の増加を図る。

(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県名	青森県	報告年度	平成22年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
21	つがる市	亀ヶ岡地区	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立数	1	1	1	100%	目標を達成している。
				水田・畑作経営所得安定対策への加入組織数	1	1	1	100%	目標を達成している。
				農地の利用集積面積	60.5ha	111ha	111ha	76.6%	農地の利用集積については、転作作物を中心に進められたが、水稲については個別営農を選択する組合員分の農地集積が進まなかったことから、目標を下回った。 なお、平成23年度中に組合員の水稲部門の集積を進めた上で法人化する予定であり、成果目標を達成できる見込みである。
				農地の利用集積率	27.4%	50.2%	50.2%	76.7%	
				連担地面積	42.8ha	53.4ha	53.4ha	150.9%	目標を達成している。

都道府県平均達成率	137.3%
-----------	--------

目標年度	平成23年度	第三者機関の開催年月日	平成23年8月31日	事業実施主体	青森市	整備施設等	農畜産物集出荷貯蔵施設（りんご冷蔵・選果施設）
〔第三者機関によって審議した内容及び意見〕						〔第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容〕	
・特になし						・特になし	

目標年度	平成23年度	第三者機関の開催年月日	平成23年8月31日	事業実施主体	東北町	整備施設等	農畜産物集出荷貯蔵施設（ながいも洗浄選別・貯蔵施設）
〔第三者機関によって審議した内容及び意見〕						〔第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容〕	
・特になし						・特になし	

目標年度	平成23年度	第三者機関の開催年月日	平成23年8月31日	事業実施主体	ゆうき青森農業協同組合	整備施設等	農畜産物集出荷貯蔵施設（貯蔵施設）
〔第三者機関によって審議した内容及び意見〕						〔第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容〕	
・特になし						・特になし	

目標年度	平成23年度	第三者機関の開催年月日	平成23年8月31日	事業実施主体	亀ヶ岡集落営農組合	整備施設等	高生産性農業用機械施設
〔第三者機関によって審議した内容及び意見〕						〔第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容〕	
・特になし						・特になし	

- (注) 1 整備事業の取組内容の順に記入する。複数年の取組にあつては、事業開始年度の早い順に記入する。
- 2 事業実施年度欄は、複数年の取組にあつては、事業開始年度を記入する。
- 3 実施状況報告時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検結果に関する都道府県の所見及び要領第7の2に基づき講じようとする措置の内容を記入する。
- 4 事業の評価時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検評価に関する都道府県の所見及び要綱第8の2に基づき講じようとする指導の内容を記入する。
- 5 都道府県平均達成率欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。
- (添付資料) 各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書及び評価報告書（別添3及び別添4）を添付するものとする。
- なお、整備事業の取組内容が経営構造対策以外の場合には、別添4の添付を要しないものとする。